

「おもてなし女子駅弁」来月1日発売 県中地方振興局や県中地区の観光団体でつくる「ふくしまど真ん中／元気プロジェクト」は4月1日から6月30日まで、郡山市のJR郡山駅構内・福豆屋で「おもてなし女子駅弁」を発売する。地元12市

DC情報

★「おもてなし女子駅弁」来月1日発売 県中地方振興局や県中地区の観光団体でつくる「ふくしまど真ん中／元気プロジェクト」は4月1日から6月30日まで、郡山市のJR郡山駅構内・福豆屋で「おもてなし女子駅弁」を発売する。地元12市



町村の食材を使い、女性の視点で開発した。価格は1個1100円(税込み)。

▶県中地方振興局企画商工部 電話024 (935) 1323、福豆屋 電話024 (943) 0528。

★土産店と「餃子の照井」23日に開店 福島市のJR福島駅の改修に伴い同駅東口駅舎内に設けられる土産店「ふるさと発見 おみやげ処ふくしま」と新規出店する「餃子の照井」は23日に開店する。初日は午前10時45分から記念式典を行い、同11時に両店舗を開く。

★開花情報サイト 21日運用開始 「ふくしまど真ん中／元気プロジェクト」は21日から、県中地区の開花情報を発信する特設サイト「ふくしまハナミゴロ」を運用する。郡山、田村、三春、小

御嶽山(おんたけさん) 長野、岐阜県 御嶽山は、五輪の聖火台を、希望した東北各県に巡回させる構想を明らかにした。戦後復興の象徴となつた東京五輪の聖火台は、二〇一九年に完成予定の国立競技場に再び設置するか、新競技場に併設されるスポーツ博物館に収蔵するかを検討している。ま

御嶽山(おんたけさん) 長野、岐阜県 御嶽山は、五輪の聖火台を、希望した東北各県に巡回させる構想を明らかにした。戦後復興の象徴となつた東京五輪の聖火台は、二〇一九年に完成予定の国立競技場に再び設置するか、新競技場に併設されるスポーツ博物館に収蔵するかを検討している。ま

御嶽山(おんたけさん) 長野、岐阜県 御嶽山は、五輪の聖火台を、希望した東北各県に巡回させる構想を明らかにした。戦後復興の象徴となつた東京五輪の聖火台は、二〇一九年に完成予定の国立競技場に再び設置するか、新競技場に併設されるスポーツ博物館に収蔵するかを検討している。ま

通り。全日制で定員を満たしているのは二校二学科、定員割れは四十三校六十六学科となっている。定時制は郡山萌世・普通層間主コースを除く、全校全学科で定員を割っている。東京電力福島第一原発事故に伴いサテラ

イト校を置く相馬地区の三校六学科は全校全学科で定員を満たしていない。Ⅲ期選抜は十九日、一回限りの出願先を変更できる。面接や小論文などの試験は二十三日、各校で行う。合格者は二十四日に発表さ

特別支援学校高等部の後期選抜には、須賀川養護・普通、大笹生養護・普通に各一人、郡山養護・普通に二人、あぶくま養護・普通、石川養護・普通にそれぞれ三人が出願した。

れたのは初めて。原告側は船が津波で流され警戒区域内に漂流し、原発事故で放射性物質に汚染され使用できなくなったと主張。船は特殊な構造で市場に回収しておらず、原子力損害賠償法に基つき新造費用を求めた。杉浦裁判長は「船が再び漂流し座礁したことと原発事故との間には因果関係がある」としたが、「中古市場が

額などを相当とした。言い渡し後、「福島原発被害弁護団」の共同代表の広田次男弁護士は「東電側の主張に沿う形で判断されたのは残念だ。原告側と相談して控訴するか判断したい」と話した。東電は「今後は、判決の内容を精査した上で、

引き続き真摯(しんし)に対応していきたい」とコメントした。損害賠償求め東電を提訴古殿のグラントマト

東京電力福島第一原発事故の影響で、コメの放射性物質を検査する機械を購入せざるを得なかったとして、古殿町の農業資材・農産物販売会社「グラントマト」(南條浩社長)は十八日までに東電に機械の購入費用など約三千万円の損害賠償を求め、訴えを地裁白河支部に起こした。

東電は「請求内容や主張を精査した上で、真摯(しんし)に対応していきたい」としている。

東電は「請求内容や主張を精査した上で、真摯(しんし)に対応していきたい」としている。

東電に1773万円支払い命令

造船代金訴訟 財物賠償で初判決

地裁いわき

原発賠償

東京電力福島第一原発事故の影響で船が回収できなくなったとして、いわき市小名浜の

イワキ潜建が東電に船の新造代金など約一億三千五十万円の損害賠償を求めた訴訟で、地裁いわき支部の杉浦正樹裁判長は十八日、東電に事故当時の船の評

価額などに相当する約千七百七十三万円の支払いを命じた。原告代理人の「福島原発被害弁護団」によると、原発事故による財物賠償訴訟で判決が言い渡さ

東日本大震災後に亡くなった被災者を震災関連死と認めず災害弔慰金を支給しなかった

自治体の決定が、訴訟の判決で取り消される事例が相次いでいることを受け、日弁連の村越進会長は十八日、弔慰金が「できる限り広く支給されることを求

め」などの声明を出した。震災関連死の認定をめぐるのは、仙台地裁が昨年十二月、二件の訴訟の判決で不認定とする自治体の決定を取り消した。今年十三日には、盛岡地裁も取り消す判決を出してい

る。声明は、これらの判決が被災者が置かれた過酷な環境などについて丁寧な事実を認定していると評価。各自治体の支給審査会に弔慰金の趣旨を踏まえて審査するよう求めている。

声明は、これらの判決が被災者が置かれた過酷な環境などについて丁寧な事実を認定していると評価。各自治体の支給審査会に弔慰金の趣旨を踏まえて審査するよう求めている。

花すがた

花すがた